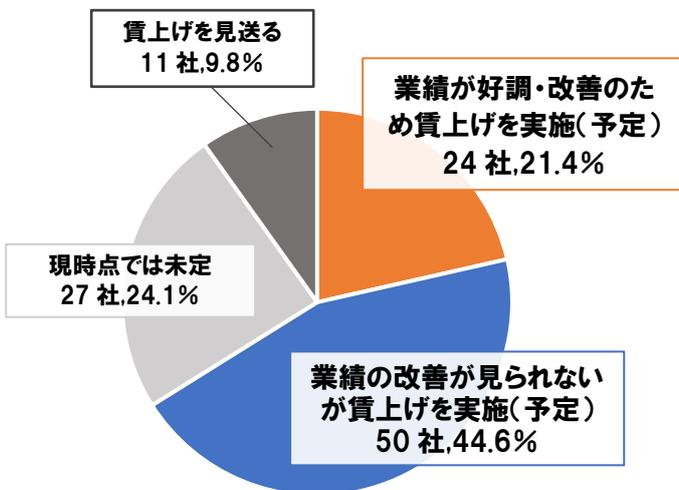


## 賃金改定に関する調査

物価上昇や人手不足を背景に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへの関心が高まるなか、中小企業の賃上げの実態を詳細に把握するため日本商工会議所・東京商工会議所では、「中小企業の賃金改定に関する調査（2024年6月）」\*を実施し、7割を超える企業が「賃上げを実施（予定）」となっています。

本調査は、北見市内事業者の賃上げ状況を把握するため「賃金改定に関する調査」をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2024年7月、回答112社】

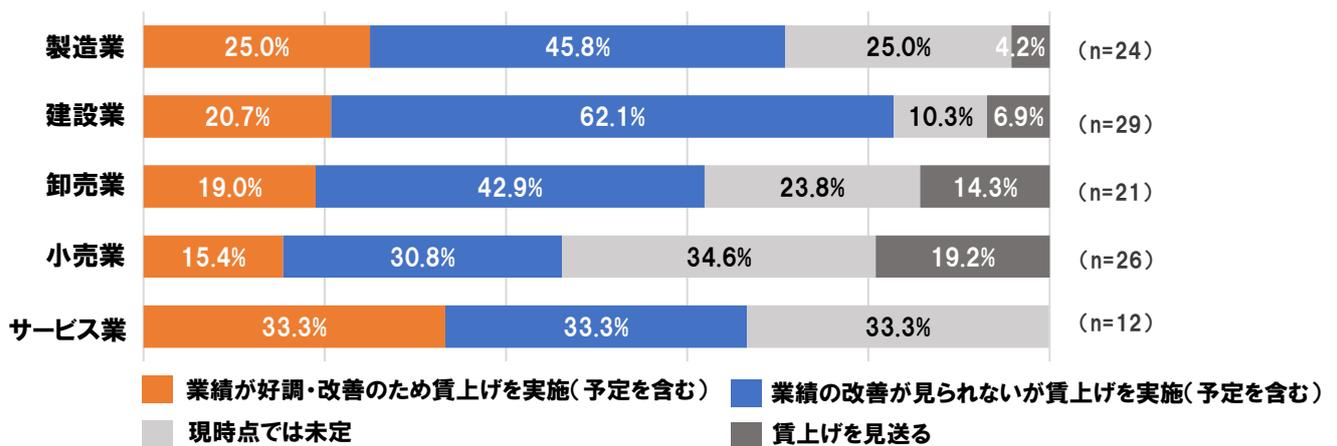
## ■ 2024年度の賃上げ状況について



2024年度の賃上げについて伺ったところ「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」が24社（21.4%）となり、「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」が50社（44.6%）となっています。また、「現時点では未定」が27社（24.1%）「賃上げを見送る（予定を含む）」が11社（9.8%）となっています。

6割を超える企業が「賃上げを実施（予定）」となっています。

## ■ 業種別にみた賃上げ状況

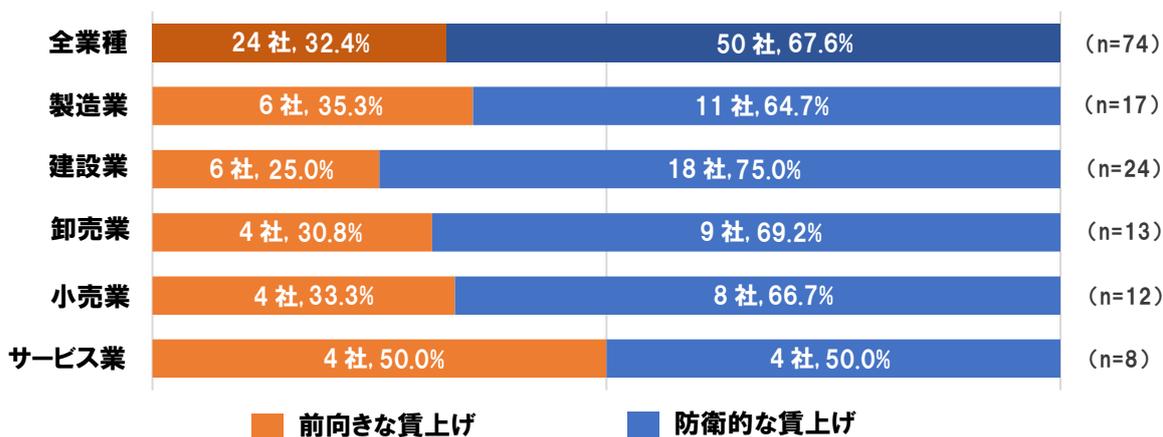


業種別の賃上げ状況について、「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」合わせて建設業では82.8%と賃上げが進んでおり、次いで製造業が70.8%、サービス業が66.6%、卸売業が61.9%、小売業が46.2%となっています。

\*日本商工会議所・東京商工会議所 「中小企業の賃金改定に関する調査」

[https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202406/20240605\\_survey\\_release.pdf](https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202406/20240605_survey_release.pdf) (2024年6月)

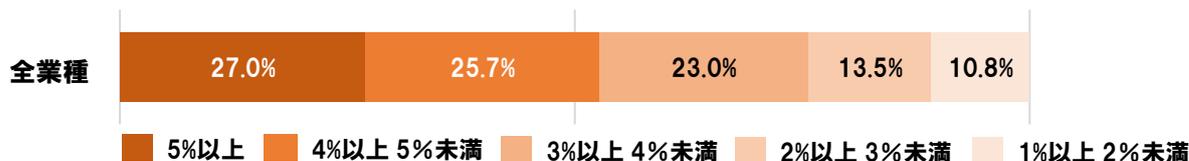
## 業種別にみた賃上げ実施内訳



全業種で見ると賃上げを行った企業のうち7割弱が「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」（以下「防衛的賃上げ」）で、3割が「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」（以下、「前向きな賃上げ」）となっています。

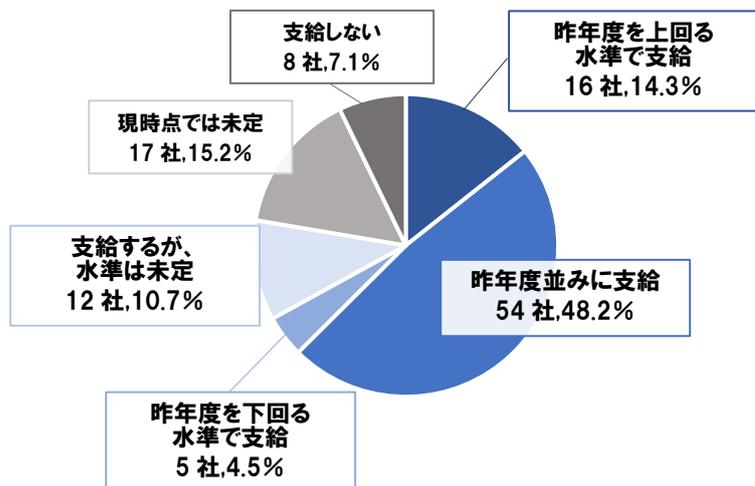
業種別にみると、サービス業では「前向きな賃上げ」が5割（50.0%）に達する一方で、建設業では「防衛的な賃上げ」が7割超（75.0%）と業種に差が見られました。※サービス業のサンプル数が少ないため、参考程度にお止めください。

## 賃上げ率の状況



賃上げを実施（予定）した企業（74社）に賃上げ率を伺ったところ「5%以上賃上げ」が20社（27.0%）、「4%以上5%未満」が19社（25.7%）、「3%以上4%未満」が17社（23.0%）、「2%以上3%未満」が10社（13.5%）、「1%以上2%未満」が8社（10.8%）でした。賃上げした企業の加重平均賃上げ率は3.81%となっています。

## 賞与・一時金について



2024年度の賞与・一時金について伺ったところ、「昨年度並みに支給」が54社（48.2%）と最も多く、次いで「現時点では未定」が17社（15.2%）、「昨年度を上回る水準で支給」が16社（14.3%）、「支給するが、水準は未定」が12社（10.7%）、「支給しない」が8社（7.1%）、「昨年度を下回る水準で支給」が5社（4.5%）となっています（全112社）。

## 中小企業の賃上げや政府の支援策についての意見等

- 歩掛等の改定も必要ではないか。
- 支援策があることを知らない。
- 一過性の対策では意味がない。
- 公共工事の持続的な発注。
- 受注額が横ばい・減少の中、賃上げを継続できるか不安。
- 公共投資の激減（特に北見市）や受注環境が厳しい中、また働き方改革の時間外上限規制、人手不足、物価の高騰など賃上げをする環境にない。
- 中小企業の売上改善につながる政策が先！
- 補助金申請の簡略化を求む。
- 最低賃金の改定について全国一律とするような動きが見られるが、そもそも地方と都市では労働生産性が異なり、同一水準にすることはあり得ないと思います。
- 賃上げという言葉がメディアなどで頻繁に耳にするが、全然身近に感じない。現実問題、賃上げしたがその他の支出も増加している。給料アップ、経費の支出アップ、価格転嫁によって売り上げもアップ。それに伴い税額もアップ。前期は増収減益の予定。
- 希望は大きいが実情が伴わず、まあ無理でしょう。
- 期待しない